



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社
コード番号 9043

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾
問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 黒木 敏郎 TEL (06)6457 - 2130
中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成17年12月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	46,766	14.2	11,192	16.0	9,208	26.4
16年9月中間期	40,949	2.3	9,646	17.1	7,284	28.6
17年3月期	81,579		15,512		10,617	

	中間(当期)純利益		1株当たり
	百万円	%	中間(当期)純利益 円 銭
17年9月中間期	1,773	20.5	5.07
16年9月中間期	2,230	1.1	6.51
17年3月期	2,685		7.67

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 349,935,184株 16年9月中間期 342,814,043株
17年3月期 342,734,592株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2.50	-
16年9月中間期	2.50	-
17年3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	433,350	117,849	27.2	304.60
16年9月中間期	408,571	86,718	21.2	253.00
17年3月期	416,571	88,400	21.2	257.87

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 386,902,107株 16年9月中間期 342,764,408株
17年3月期 342,589,287株

期末自己株式数 17年9月中間期 1,220,083株 16年9月中間期 894,450株
17年3月期 1,069,571株

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	84,990	11,970	3,030	円 銭	円 銭
				2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円72銭

なお、上記の1株当たり予想当期純利益は、(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の34(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当中間期の概況

当上半期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、土地建物事業が、昨年11月に開業した梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスE N T」）の寄与や販売収入が増加したことなどにより大幅な増収となりましたほか、阪神甲子園球場が、2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げた阪神タイガースのプロ野球公式戦を初め多くの入場者でにぎわい、好調に推移したスポーツ・レジャー事業を初め、各事業とも増収となりましたため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ5,816百万円（14.2%）増の46,766百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価が相当増加しましたほか、ハービスE N Tに係る経費や減価償却費が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努め、また、社債・借入金利息なども減少いたしましたため、経常利益は、前年同期に比べ1,923百万円（26.4%）増の9,208百万円となりました。しかしながら、特別損失として、一部事業用資産についての減損損失を計上し、また、前年同期には特別利益として、投資有価証券売却益がありましたため、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の中間純利益は、前年同期に比べ456百万円（20.5%）減の1,773百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や、国等の補助制度の適用を受ける駅施設等の改良工事として、春日野道駅改良工事及び西大阪線難波延伸事業の完成・開業に向けての尼崎駅付近改良工事を推進するとともに、「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」の来春からの導入に向けた自動改札機等の更新工事や、列車運行管理システムの更新工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、鉄道営業の開業100周年を記念して、「阪神電車開業100周年記念3dayパス」を初め各種商品を発売したほか、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や山陽電気鉄道株式会社との連携による「阪神・山陽シーサイド1dayチケット」など各種企画乗車券の発売を積極的に行い、旅客の誘致に努めました。

一方、旅客数は、引き続きJR等同業他社との競争が激しいものの、沿線における大型商業施設の開業効果等もあって定期外旅客が増加し、また、通勤定期旅客に沿線のマンション開発による好影響がありましたため、前年同期に比べ799千人（0.9%）増の91,707千人となり、旅客運輸収入は、前年同期に比べ161百万円（1.3%）増の12,694百万円となりました。これに、高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前年同期に比べ190百万円（1.4%）増の14,064百万円となりました。

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努めるほか、高速バス大阪今治線や、阪神甲子園球場でのナイトゲーム開催日に、試合終了に合わせて運行する甲子
(個別2)

園から難波への直通バス路線の開設、一般路線のダイヤ改正等を行い、需要の発掘に努めるとともに、老朽更新等のためバス8両を新造するなど、旅客サービスの向上を図りました。

この結果、旅客数は、一般路線において、依然として道路渋滞の影響、他の交通手段との競合などによる旅客のバス離れ傾向が見られるものの、ダイヤ改正等の効果や空港利用者数の増加に伴う関西空港線の好調等もありまして、前年同期に比べ54千人(0.6%)増の9,453千人となり、旅客運送収入は、前年同期に比べ36百万円(1.4%)増の2,737百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前年同期に比べ35百万円(1.3%)増の2,795百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、賃貸部門において、昨年11月に開業したハービスENTが順調な滑出しを見せましたため、既存賃貸物件の一部においてテナントの解約等による減収がありましたものの、賃貸収入は前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、販売部門において、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台(神戸市)や他社との共同事業によるマンションの分譲を行うなど、販売活動に注力いたしました結果、販売収入も大幅な増収となりましたため、土地建物事業収入は、前年同期に比べ5,107百万円(33.4%)の増収となりました。

なお、去る7月1日、土地建物事業部門の経営効率の一層の向上を図るため、土地建物の販売業務を子会社の阪神不動産株式会社に委託するなどの組織再編を行いました。

スポーツ・レジャー事業部門では、阪神甲子園球場が、2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げた阪神タイガースのプロ野球公式戦や6年振りに同球場で開催されたオールスター・ゲームなどが多くのファンでにぎわったほか、高校野球の入場者数も増加するなど好調に推移いたしましたため、六甲山上の各施設が、全国各地で開催された大型イベントの影響等もあって伸び悩みましたものの、スポーツ・レジャー事業収入は、前年同期に比べ283百万円(3.6%)の増収となりました。

航空事業(旅行業)部門では、海外渡航者数が堅調に推移する中、当社募集型企画旅行(去る4月の改正旅行業法の施行に伴い、従来の「主催旅行」から名称変更)につきまして、主力ブランド「フレンドツアー」の販売収入が大幅に増加し、また、海外出張旅行等の取扱いも、企業業績が回復傾向にある中、積極的な営業活動を展開したこともあって増収となりましたため、航空事業収入は、前年同期に比べ200百万円(17.0%)の増収となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前年同期に比べ5,591百万円(23.0%)増の29,905百万円となりました。

なお、去る10月1日、子会社の株式会社阪神百貨店との株式交換の日を迎え、同社は、当社の完全子会社となりました。

また、今般、株式会社MACアセットマネジメントが、当社株券等に係る大量保有報告書及びその変更報告書を関東財務局に提出しております。これらの報告書には、株券等の保有目的は投資一任契約に基づく純投資であり、9月22日時点で当社株券等の26.67%及び子会社の株式会社阪神百貨店株券等の18.19%を、10月3日時点で当社株券等の39.77%を保有している旨がそれぞれ記載されています。

(個別 3)

2 通期の見通し

平成17年度通期につきましては、上半期と同様、土地建物事業が、販売収入の増加やハービスE N Tの寄与などにより増収となるほか、阪神タイガースがセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより増収となるスポーツ・レジャー事業を初め、各事業とも増収となることから、営業収益は、前期に比べ3,410百万円(4.2%)増の84,990百万円となり、経常利益は、前期に比べ1,352百万円(12.7%)増の11,970百万円となる見込みであります。これに、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ344百万円(12.8%)増の3,030百万円となると見込んでおります。

(個別 4)

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	65,463	55,581	52,755
現 金 預 金	7,715	16,764	12,413
転換社債償還に係る預け金	22,694	-	-
未 収 運 賃	1,603	1,679	1,524
未 収 金	127	127	258
未 収 消 費 税 等	-	-	1,514
売 掛 金	5,852	4,407	5,150
有 価 証 券	-	300	1,999
販売土地及び建物	19,299	23,780	21,693
貯 蔵 品	343	356	348
前 払 費 用	521	474	421
繰 延 税 金 資 産	5,504	4,922	4,908
そ の 他 の 流 動 資 産	1,950	2,825	2,702
貸 倒 引 当 金	149	57	181
固 定 資 産	367,886	352,990	363,815
鉄 道 事 業 固 定 資 産	74,945	76,834	77,095
自 動 車 事 業 固 定 資 産	2,420	4,816	4,699
兼 業 固 定 資 産	193,924	159,066	200,090
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,170	2,320	2,246
建 設 仮 勘 定	2,444	36,029	2,303
投 資 そ の 他 の 資 産	91,982	73,921	77,379
子 会 社 株 式	11,702	12,692	11,699
投 資 有 価 証 券	62,788	44,218	47,710
長 期 貸 付 金	6,455	8,208	7,015
長 期 前 払 費 用	489	435	530
そ の 他 の 投 資 等	10,917	8,577	10,800
貸 倒 引 当 金	372	211	377
資 産 合 計	433,350	408,571	416,571

(個 別 5)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成17年 9月30日現在)	(平成16年 9月30日現在)	(平成17年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	76,928	88,125	90,893
短 期 借 入 金	33,274	29,662	27,929
1 年 以 内 償 還 社 債	-	25,000	25,000
未 払 金	5,064	4,045	9,920
未 払 費 用	1,644	1,654	1,627
未 払 消 費 税 等	1,265	401	-
未 払 法 人 税 等	2,907	3,730	3,506
預 り 連 絡 運 賃	1,000	1,035	949
預 り 金	25,538	17,053	15,776
前 受 運 賃	2,319	2,337	2,162
前 受 金	1,498	1,232	1,461
前 受 収 益	18	27	22
賞 与 引 当 金	1,110	1,349	1,172
そ の 他 の 流 動 負 債	1,286	594	1,366
固 定 負 債	238,571	233,727	237,277
社 債	55,000	55,000	55,000
長 期 借 入 金	122,740	121,378	123,697
長 期 繰 延 税 金 負 債	11,896	5,855	6,979
退 職 給 付 引 当 金	9,645	10,462	10,637
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,695	1,756
そ の 他 の 固 定 負 債	39,288	39,335	39,206
負 債 計	315,500	321,852	328,171
(資 本 の 部)			
資 本 金	40,633	29,384	29,384
資 本 剰 余 金	30,359	19,154	19,154
資 本 準 備 金	30,358	19,154	19,154
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	23,678	23,561	23,160
利 益 準 備 金	4,640	4,640	4,640
任 意 積 立 金	4,635	4,635	4,635
別 途 積 立 金	4,635	4,635	4,635
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	14,402	14,285	13,884
株 式 等 評 価 差 額 金	23,598	14,901	17,047
自 己 株 式	421	283	346
資 本 計	117,849	86,718	88,400
負 債 ・ 資 本 合 計	433,350	408,571	416,571

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	191,347 百万円	181,329 百万円	185,483 百万円
2 保 証 債 務 額	3,217 百万円	3,332 百万円	3,359 百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額	232 百万円	280 百万円	256 百万円)
借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	142 百万円	297 百万円	212 百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金 等累計額	169,811 百万円	168,562 百万円	169,811 百万円
4 発行済株式数の増加 転換社債の転換	44,463 千株	資本組入額	11,249百万円 (個別6)

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
(営業損益の部)			
鉄道事業			
営業収益	14,064	13,874	27,023
営業費	10,788	11,257	22,392
営業利益	3,276	2,616	4,631
自動車事業			
営業収益	2,795	2,760	5,400
営業費	2,924	2,921	5,699
営業損失	128	161	298
兼業			
営業収益	29,905	24,314	49,155
営業費	21,860	17,123	37,974
営業利益	8,045	7,190	11,180
全事業			
営業収益	46,766	40,949	81,579
営業費	35,573	31,303	66,066
営業利益	11,192	9,646	15,512
(営業外損益の部)			
営業外収益	763	653	1,226
営業外費用	2,748	3,015	6,121
経常利益	9,208	7,284	10,617
特別損益の部			
特別利益	48	1,127	2,544
前期損益修正益	43	52	19
工事負担金等受入額	1	-	1,331
投資有価証券売却益	-	1,074	1,191
その他の利益	3	-	2
特別損失	4,827	3,824	6,974
減損損失	4,657	3,823	3,823
工事負担金等圧縮額	1	-	1,331
子会社株式評価損	-	-	1,114
その他の損失	168	0	704
税引前中間<当期>純利益	4,429	4,587	6,187
法人税、住民税及び事業税	2,811	3,643	5,118
法人税等調整額	155	1,286	1,616
中間<当期>純利益	1,773	2,230	2,685
前期繰越利益	12,629	12,055	12,055
中間配当額	-	-	856
中間<当期>未処分利益	14,402	14,285	13,884

(個別7)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、
全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

5 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生事業年度から、数理計算上の差異については翌事業年度からそれぞれ費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

従来、内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、「その他の固定負債」に含めて計上している。

(5) 子会社整理損失引当金

子会社を整理するに当たり、当社が負担することとなる損失見込額(627百万円)を「その他の流動負債」に含めて計上している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の方法の変更)

退職給付に係る会計基準

当中間期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更による影響は軽微である。

(個別8)

減 損 損 失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
賃貸用物件(2件)	兼業固定資産	大阪市、神戸市	312
ゴルフ事業施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県加東郡	2,041
事業用土地(1件)	自動車事業固定資産	兵庫県西宮市	2,303

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

賃貸用物件 312百万円(うち、土地228百万円、建物76百万円、その他8百万円)
ゴルフ事業施設 2,041百万円(うち、土地2,041百万円)
事業用土地 2,303百万円(うち、土地2,303百万円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

(個別9)

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成17年9月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	32,710	29,509

（注） ㈱阪神百貨店は、平成17年10月1日付けの株式交換による完全子会社化に伴い、平成17年9月27日に上場廃止となったため、上場廃止前直近の終値により評価している。

前年中間期（平成16年9月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	12,733	9,532

前期（平成17年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	14,781	11,581

（個別10）

平成17年11月22日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入

(平成17年度上半期)

輸送人員

単位：千人、%

		17年度上半期	16年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	42,106	41,273	833	2.0
	定期	40,696	40,668	28	0.1
	合計	82,803	81,941	861	1.1
第2種鉄道事業	定期外	4,037	4,029	7	0.2
	定期	4,867	4,937	70	1.4
	合計	8,904	8,966	62	0.7
第1種鉄道事業	定期外	46,143	45,302	841	1.9
第2種鉄道事業	定期	45,564	45,606	42	0.1
合計	合計	91,707	90,908	799	0.9

(注) 千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位：百万円、%

		17年度上半期	16年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	7,775	7,631	144	1.9
	定期	4,125	4,103	22	0.5
	合計	11,901	11,734	167	1.4
第2種鉄道事業	定期外	473	474	1	0.3
	定期	319	324	4	1.5
	合計	792	799	6	0.8
第1種鉄道事業	定期外	8,249	8,105	143	1.8
第2種鉄道事業	定期	4,445	4,427	17	0.4
合計	合計	12,694	12,533	161	1.3

(注) 百万円未満は切り捨てています。

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
営業収益	46,766	40,949	84,990	81,579
鉄道事業	14,064	13,874	27,080	27,023
(旅客収入)	(12,694)	(12,533)	(24,344)	(24,266)
自動車事業	2,795	2,760	5,460	5,400
兼業	29,905	24,314	52,450	49,155
営業利益	11,192	9,646	15,910	15,512
鉄道事業	3,276	2,616	4,340	4,631
自動車事業	128	161	350	298
兼業	8,045	7,190	11,920	11,180
経常利益	9,208	7,284	11,970	10,617
中間(当期)純利益	1,773	2,230	3,030	2,685

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位:百万円、千人)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
旅客収入	12,694	12,533	24,344	24,266
定期外	8,249	8,105	15,639	15,567
定期	4,445	4,427	8,704	8,698
輸送人員	91,707	90,908	177,189	176,990
定期外	46,143	45,302	88,165	87,802
定期	45,564	45,606	89,024	89,187

3. 金融収支

(単位:百万円)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	593	499	1,100	755
支払利息及び社債利息	2,651	2,905	5,167	5,736
金融収支	2,057	2,406	4,067	4,980

4. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	17年3月期 (実績)
借入金	156,015	151,040	151,627
社債	55,000	80,000	80,000
計	211,015	231,040	231,627

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
減価償却費	6,490	5,619	12,775	12,080

6. 設備投資(支払ベース)

(単位:億円)

	17年9月中間期 (実績)	16年9月中間期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
鉄道事業	16	18	52	21
自動車事業	0	2	4	2
兼業	9	23	27	148
計	25	43	83	171